令和３年度３月補正予算

予算事業概要書

東　員　町

目　　次

令和３年度３月補正予算について　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　3

一般会計補正予算（第 10 号）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　5

財政課　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　5

税務課　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　6

町民課　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　7

環境防災課　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　10

保険年金課　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　13

地域福祉課　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　16

子ども家庭課　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　17

健康長寿課　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　18

産業課　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　19

建設課　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　22

学校教育課　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　24

社会教育課　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　29

国民健康保険特別会計補正予算（第２号）　・・・・・・・・・・・・・・　32

後期高齢者医療特別会計補正予算（第１号）　・・・・・・・・・・・・・　39

下水道事業特別会計補正予算（第２号）　・・・・・・・・・・・・・・・　41

令和３年度３月補正予算について

今回の補正予算は、町税や町債などの歳入の増減や、基金積立金、事業費の確定等により増減が生じた事業などについて、それぞれ所要の措置を講じるもの。

【3月補正後の予算規模】　（単位：千円）

会計区分	補正前予算額	補正額	補正後予算額
一般会計	9,755,104	172,335	9,927,439
特別会計	6,133,174	△11,682	6,121,492
企業会計	702,345	―	702,345
合計	16,590,623	160,653	16,751,276

Ⅰ　一般会計補正予算の内容　172,335千円

１　歳入の主要点

（１）町税　140,000千円

町税について、町民税（個人）で140,000千円を増額補正するもの。

（２）地方交付税　210,426千円

地方交付税について、普通交付税の追加交付に伴い210,426千円を増額補正するもの。

（３）国庫支出金　9,199千円

国庫支出金について、既存観光拠点再生・高付加価値化推進事業補助金で5,616千円などを減額する一方で、障害者自立支援給付費負担金で10,712千円、社会保障・税番号制度システム整備費補助金で3,580千円などを増額し、あわせて9,199千円を増額補正するもの。

（４）県支出金　17,270千円

県支出金について、多面的機能支払事業交付金で2,863千円などを減額する一方で、障害者自立支援給付費負担金で5,356千円、農村地域防災・減災事業費補助金で13,000千円などを増額し、あわせて17,270千円を増額補正するもの。

（５）繰越金　36,326千円

繰越金について、補正予算の財源調整として、36,326千円を増額補正するもの。

（６）町債　△288,400千円

町債について、農林水産業債で29,600千円を増額する一方、衛生債で101,500千円、教育債で46,100千円、臨時財政対策債で170,400千円を減額し、あわせて288,400千円を減額補正するもの。

２　歳出の主要点

（１）基金積立金（財政課）　251,717千円

将来の財政負担に備えて財政調整基金元金積立金を250,000千円、基金利子積立金で1,717千円を増額し、あわせて251,717千円を増額補正するもの。

（２）戸籍住民基本台帳経費（町民課）　5,617千円

マイナンバーカード所有者の転出・転入手続のワンストップ化に向けて、住基システム等の改修に要する経費を5,617千円増額補正するもの。

（３）障害者自立支援事業（地域福祉課）　21,564千円

障害児通所給付費等の執行見込みの増などより、21,564千円を増額補正するもの。

（４）土地改良事業（産業課）　49,300千円

国の補正予算に伴い実施する農村地域防災・減災事業で13,200千円、県営土地改良事業費負担金で36,100千円を増額し、あわせて49,300千円を増額補正するもの。

（５）事業費の確定等に伴う補正

事業費の確定等に伴い、後期高齢者医療療養給付費負担金で3,946千円などを増額する一方で、斎苑管理運営経費で110,018千円、農業振興対策事業で3,565千円、文化事業イベント経費で9,205千円、文化施設整備費で7,948千円、体育施設整備費で25,321千円などを減額補正するもの。

（６）繰越明許費

戸籍住民基本台帳経費、臨時特別給付金事業、子育て世帯への臨時特別給付金事業、土地改良事業、町単独道路整備事業の 5 事業について、年度内の完了が見込めないため、繰越明許費の追加（295,646 千円）を行うもの。

（７）債務負担行為

次の債務負担行為を廃止及び変更するもの。

（廃止）

事　項	期　間	限度額（千円）
電子教材使用料	R4～R8	15,683

（変更）

事　項	区　分	期　間	限度額（千円）
斎苑火葬炉等更新事業	変更前	R4	168,474
	変更後	R4	249,962

Ⅱ　特別会計補正予算の内容　△11,682千円

（１）国民健康保険特別会計（保険年金課）　47,252千円

国民健康保険基金元金積立金を30,000千円、保険給付費等交付金償還金で15,296千円、一般会計繰出金で1,948千円を増額するなど、あわせて47,252千円を増額補正するもの。

（２）後期高齢者医療特別会計（保険年金課）　△2,684千円

後期高齢者医療広域連合納付金の確定により2,770千円を減額する一方、一般会計繰出金で86千円を増額し、あわせて2,684千円減額補正するもの。

（３）下水道事業特別会計（上下水道課）　△56,250千円

管渠整備費の執行見込みの減により、56,250千円を減額補正するもの。

令和 3年度 補正予算事業概要書

会　計　1　一般会計　　所　属　財政課

（単位：千円）

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	5 財産管理費
事業名	(4-1) 基金積立金			事業費	251,717

総合計画 施策体系	政　策　4　持続可能な町の経営ができるために 施　策　4-1　効率的行財政の運営
根拠法令 条例等	地方自治法、地方財政法、東員町財務規則、財政調整基金の設置、管理及び処分に関する条例など
補正予算の 事業概要	将来の財政負担に備えて財政調整基金へ元金を積み立てるため、財政調整基金元金積立金を増額補正するもの。また、基金利子の増に伴い、基金利子積立金を増額補正する。
主な経費内容	財政調整基金元金積立金　250,000,000円 基金利子積立金　1,717,000円

事業費		
補正前の額	補正額	補正後の額
3,278	251,717	254,995

節		補正前の額	補正後の額	増減額
24	積立金	3,278	254,995	251,717

補正予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	1,717	250,000

財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
18	1	2	1	1	基金利子	1,717

令和 3年度 補正予算事業概要書

会　計　1　一般会計　　所　属　税務課

（単位：千円）

款	2 総務費	項	2 徴税費	目	2 賦課徴収費
事業名	(1-1) 賦課徴収経費			事業費	△2,290

総合計画施策体系	政　策　4　持続可能な町の経営ができるために 施　策　4-1　効果的行財政の運営
根拠法令条例等	地方税法、国税徴収法、東員町町税条例
補正予算の事業概要	固定資産評価替え土地評価業務の入札差金を減額する。
主な経費内容	固定資産評価替え土地評価業務委託料　△2,290,000円

事業費		
補正前の額	補正額	補正後の額
44,849	△2,290	42,559

節		補正前の額	補正後の額	増減額
8	旅費	16	16	0
10	需用費	3,432	3,432	0
11	役務費	5,542	5,542	0
12	委託料	19,894	17,604	△2,290
18	負担金補助及び交付金	2,965	2,965	0
22	償還金利子及び割引料	13,000	13,000	0

補正予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	△2,290

財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額

令和 3年度 補正予算事業概要書

会　計　1　一般会計　　所　属　町民課

（単位：千円）

款	2 総務費	項	3 戸籍住民基本台帳費	目	1 戸籍住民基本台帳費
事業名	(2-1) 戸籍住民基本台帳経費			事業費	5,617

総合計画 施策体系	政　策　4　持続可能な町の経営ができるために 施　策　4-2　行政機能の確保・管理
根拠法令 条例等	住民基本台帳法 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律
補正予算の 事業概要	令和４年度中に開始予定の「マイナンバーカード所有者の転出・転入手続のワンストップ化」を実施するため、社会保障・税番号制度システム整備費補助金を活用し、既存住基システムおよび住基ネットシステムの改修をいたします。これらの業務にかかる補正予算計上です。
主な経費内容	住基ネットワークシステム保守委託料　508,000円 住基システム機器更新作業委託料　5,109,000円

事業費		
補正前の額	補正額	補正後の額
44,047	5,617	49,664

節		補正前の額	補正後の額	増減額
8	旅費	109	109	0
10	需用費	1,560	1,560	0
11	役務費	1,222	1,222	0
12	委託料	18,330	23,947	5,617
13	使用料及び賃借料	6,888	6,888	0
18	負担金補助及び交付金	15,938	15,938	0

補正予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
3,580	0	0	2,037

財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
16	2	1	1	13	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	3,580

令和 3年度 補正予算事業概要書

会　計　1　一般会計　　所　属　町民課

（単位：千円）

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	6 斎苑管理費
事業名	(1-1) 斎苑管理運営経費			事業費	△110,018

総合計画 施策体系	政　策　9　持続可能な町の形をつくるために 施　策　9-5　環境衛生対策の推進
根拠法令 条例等	東員町斎苑の設置及び管理に関する条例 東員町斎苑の設置及び管理に関する条例施行規則
補正予算の 事業概要	東員町斎苑火葬炉等更新工事について、前金払請求がなかった事により、今年度の支払いが発生しなかったため、減額補正をいたします。債務負担行為についても変更を行い、令和４年度にて全額を支払います。 また、公共施設等適正管理推進事業債についても、今年度は借り入れを行わないため、減額をいたします。
主な経費内容	斎苑火葬炉等更新工事　△110,018,000円

事業費		
補正前の額	補正額	補正後の額
128,374	△110,018	18,356

節		補正前の額	補正後の額	増減額
10	需用費	4,604	4,604	0
11	役務費	153	153	0
12	委託料	13,122	13,122	0
13	使用料及び賃借料	85	85	0
14	工事請負費	110,410	392	△110,018

補正予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	△101,500	0	△8,518

財源内訳

款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
23	1	2	1	1	公共施設等適正管理推進事業債	△101,500

令和 3年度 補正予算事業概要書

会　計　1　一般会計　　所　属　町民課

（単位：千円）

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	7 墓地公園管理費
事業名	(2-1) 基金積立金			事業費	204

総合計画 施策体系	政　策　9　持続可能な町の形をつくるために 施　策　9-5　環境衛生対策の推進
根拠法令 条例等	東員町墓地公園管理基金の設置、管理及び処分に関する条例
補正予算の 事業概要	墓地区画の新規使用者から納付された管理料や、その他事務精算的費用を墓地管理基金へ積み立てます。
主な経費内容	基金積立額　204,000円

事業費		
補正前の額	補正額	補正後の額
128	204	332

節		補正前の額	補正後の額	増減額
24	積立金	128	332	204

補正予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	204

財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額

令和 3年度 補正予算事業概要書

会　計　1　一般会計　　所　属　環境防災課

（単位：千円）

款	4 衛生費	項	2 清掃費	目	2 し尿処理費
事業名	(2-1) 合併処理浄化槽事業費			事業費	400

総合計画 施策体系	政　策　9　持続可能な町の形を作るために 施　策　9-5　環境衛生対策の推進
根拠法令 条例等	浄化槽法　東員町合併処理浄化槽設置整備事業補助金交付要綱
補正予算の 事業概要	公共下水道認可区域外世帯への合併浄化槽の普及促進を図り、環境負荷削減を行うため、公共下水道認可区域外で汲み取り便所又は、単独浄化槽を設置している世帯等が合併処理浄化槽に改造する場合及び新設時に設置する場合に補助金の交付を行うもので、当初予算見込み以上に申請があったため不足額を補正するものです。
主な経費内容	合併処理浄化槽設置整備補助金　400,000円 当初　600,000円 令和3年度申請分　1,000,000円（5人槽1基（400,000円）、10人槽1基（600,000円）　計2件申請） 不足額　400,000円を補正する

事業費		
補正前の額	補正額	補正後の額
620	400	1,020

節		補正前の額	補正後の額	増減額
18	負担金補助及び交付金	620	1,020	400

補正予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	400

財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額

令和 3年度 補正予算事業概要書

会　計　1　一般会計　　所　属　環境防災課

（単位：千円）

款	9 消防費	項	1 消防費	目	2 非常備消防費
事業名	(2-1) 団員退職報償費			事業費	1,666

総合計画 施策体系	政　策　8　安全と安心を守るために 施　策　8-1　消防・防災対策の充実
根拠法令 条例等	消防組織法、東員町非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例、東員町非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例施行規則
補正予算の 事業概要	退職した消防団員の長年の労苦に報いるため、慰労金として支給するものとする。
主な経費内容	退職報償金　当初　200,000円 申請4名分　1,866,000円 不足額　1,666,000円を補正する

事業費		
補正前の額	補正額	補正後の額
200	1,666	1,866

節		補正前の額	補正後の額	増減額
7	報償費	200	1,866	1,666

補正予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	1,666	0

財源内訳

款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
22	3	1	1	101	消防団員等公務災害補償等共済基金	1,666

令和 3年度 補正予算事業概要書

会　計　1　一般会計　　所　属　環境防災課

（単位：千円）

款	9 消防費	項	1 消防費	目	2 非常備消防費
事業名	(4-1) 非常備消防経費			事業費	△2,017

総合計画施策体系	政　策　8　安全と安心を守るために 施　策　8-1　消防・防災対策の充実
根拠法令条例等	消防組織法、東員町消防団に関する条例
補正予算の事業概要	三重県消防学校への入校負担金及び消防団員自動車運転免許取得費等補助金について、新型コロナウイルス感染症のまん延防止措置により、それぞれ入校を見送ったため減額補正するもの。
主な経費内容	三重県消防学校入校負担金　△　243,000円 消防団員自動車運転免許取得費等補助金　△1,774,000円

事業費		
補正前の額	補正額	補正後の額
55,412	△2,017	53,395

節		補正前の額	補正後の額	増減額
5	災害補償費	50	50	0
8	旅費	7,715	7,715	0
10	需用費	3,572	3,572	0
11	役務費	2,668	2,668	0
13	使用料及び賃借料	102	102	0
17	備品購入費	38,885	38,885	0
18	負担金補助及び交付金	2,243	226	△2,017
26	公課費	177	177	0

補正予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	△2,017

財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額

令和 3年度 補正予算事業概要書

会　計　1　一般会計　　所　属　保険年金課

（単位：千円）

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費
事業名	(3-1) 国民健康保険特別会計繰出金			事業費	3,928

総合計画施策体系	政　策　1　健康であるために 施　策　1-3　社会保障の確保
根拠法令条例等	国民健康保険法
補正予算の事業概要	財政安定化支援事業及び保険基盤安定負担金繰出金の精査に伴う増額。
主な経費内容	財政安定支援事業　△370,000円 保険基盤安定繰出金保険料軽減分　2,878,000円 保険基盤安定繰出金保険者支援分　1,420,000円

事業費		
補正前の額	補正額	補正後の額
156,217	3,928	160,145

節		補正前の額	補正後の額	増減額
27	繰出金	156,217	160,145	3,928

補正予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
3,226	0	0	702

財源内訳

款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
16	1	1	4	2	保険者支援分（1／2）	711
17	1	2	4	1	保険料軽減分（3／4）	2,159
17	1	2	4	2	保険者支援分（1／4）	356

令和 3年度 補正予算事業概要書

会　計　1　一般会計　　所　属　保険年金課

（単位：千円）

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費
事業名	(4-1) 後期高齢者医療療養給付費負担金			事業費	3,946

総合計画 施策体系	政　策　1　健康であるために 施　策　1-3　社会保障の確保
根拠法令 条例等	高齢者の医療の確保に関する法律 三重県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例
補正予算の 事業概要	後期高齢者医療療養給付費負担金は、本町後期高齢者医療費の支払いに要する費用相当分を当年度に概算で負担し、翌年度で過不足を精算する仕組みとなっています。 令和２年度当該負担金の精算により、不足となった分を今年度で追加負担するもの。
主な経費内容	後期高齢者医療療養給付費負担金　　3,946,000円 〔精算内訳〕 既負担額：206,060,000円 確定額　：210,005,198円 不足額　：　3,945,198円（追加負担額）

事業費		
補正前の額	補正額	補正後の額
225,776	3,946	229,722

節		補正前の額	補正後の額	増減額
18	負担金補助及び交付金	225,776	229,722	3,946

補正予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	3,946

財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額

令和 3年度 補正予算事業概要書

会　計　1　一般会計　　所　属　保険年金課

（単位：千円）

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費
事業名	(5-1) 後期高齢者医療特別会計繰出金			事業費	△2,865

総合計画 施策体系	政　策　1　健康であるために 施　策　1-3　社会保障の確保
根拠法令 条例等	高齢者の医療の確保に関する法律 三重県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例
補正予算の 事業概要	後期高齢者医療広域連合に係る事務費及び保険基盤安定負担金の精査に伴う減額。
主な経費内容	事務費繰出金　△1,777,000円 保険基盤安定繰出金　△1,088,000円

事業費		
補正前の額	補正額	補正後の額
58,383	△2,865	55,518

節		補正前の額	補正後の額	増減額
27	繰出金	58,383	55,518	△2,865

補正予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
△815	0	0	△2,050

財源内訳

款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
17	1	2	5	1	後期高齢者医療保険基盤安定負担金	△815

令和 3年度 補正予算事業概要書

会　計　1　一般会計　　所　属　地域福祉課

（単位：千円）

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費
事業名	(9-1) 障害者自立支援事業			事業費	21,564

総合計画 施策体系	政　策　3　みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために 施　策　3-4　障がい福祉の推進
根拠法令 条例等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律 児童福祉法
補正予算の 事業概要	障害児通所給付費において、当初の見込みから放課後等デイサービス・児童発達支援の利用者が増加し、給付費が大幅に増加したことにより増額補正するものです。また、補装具給付費においても、当初の見込みから支給申請が増加したことにより増額補正するものです。 審査会共同設置負担金については、令和2年度の実績に伴い不足した負担金を計上するものです。
主な経費内容	障害児通所給付費 （支出見込）　（当初予算）　（差額） 114,444,000円 － 94,049,000円 ＝ 20,395,000円 補装具給付費 （支出見込）　（当初予算）　（差額） 6,527,000円 － 5,498,000円 ＝ 1,029,000円 審査会共同設置負担金 （決算額）　（支出済額）　（差額） 1,337,609円 － 1,198,000円 ＝ 139,609円

事業費		
補正前の額	補正額	補正後の額
634,244	21,564	655,808

節		補正前の額	補正後の額	増減額
7	報償費	63	63	0
8	旅費	5	5	0
10	需用費	235	235	0
11	役務費	1,139	1,139	0
13	使用料及び賃借料	2,746	2,746	0
18	負担金補助及び交付金	1,444	1,584	140
19	扶助費	628,612	650,036	21,424

補正予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
16,068	0	0	5,496

財源内訳

款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
16	1	1	1	1	障害福祉サービス費等負担金	10,712
17	1	2	1	1	障害福祉サービス費等負担金	5,356

令和 3年度 補正予算事業概要書

会　計　1　一般会計　　所　属　子ども家庭課

（単位：千円）

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	3 健康推進費
事業名	(2-1) 母子保健事業費			事業費	2,700

総合計画施策体系	政　策　2　次世代を育むために 施　策　2-1　子育て支援の充実
根拠法令条例等	母子保健法、児童福祉法、健やか親子２１、東員町母子保健法施行細則、東員町未熟児養育医療給付に関する要綱、東員町不妊治療に要する医療費の助成に関する要綱、東員町特定不妊治療費助成事業実施要綱
補正予算の事業概要	不妊治療費扶助費及び養育医療費扶助費について、本年度の実績から決算が予算を上回ることが見込まれるため、年度末までの不足見込額を増額補正するものです。
主な経費内容	不妊治療費扶助費（当初予算額 7,100,000円）　補正予算額 1,200,000円 養育医療費扶助費（当初予算額 1,000,000円）　補正予算額 1,500,000円

事業費

補正前の額	補正額	補正後の額
47,821	2,700	50,521

節		補正前の額	補正後の額	増減額
7	報償費	2,850	2,850	0
8	旅費	152	152	0
10	需用費	1,382	1,382	0
11	役務費	446	446	0
12	委託料	31,571	31,571	0
13	使用料及び賃借料	1,182	1,182	0
18	負担金補助及び交付金	1,792	1,792	0
19	扶助費	8,100	10,800	2,700
22	償還金利子及び割引料	346	346	0

補正予算の財源内訳

国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,138	0	182	1,380

財源内訳

款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
14	1	2	2	1	養育医療費負担金	182
16	1	2	1	1	養育医療費負担金	659
17	1	4	1	1	養育医療費負担金	329
17	2	3	1	2	特定不妊治療費補助金	150

令和 3年度 補正予算事業概要書

会　計　1　一般会計　　所　属　健康長寿課

（単位：千円）

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	2 予防費
事業名	(3-1) 成人予防接種事業費			事業費	2,185

総合計画 施策体系	政　策　1　健康であるために 施　策　1-1　健康づくりの推進
根拠法令 条例等	予防接種法
補正予算の 事業概要	令和２年度国庫補助金の確定に伴い超過交付分を返還するものです。
主な経費内容	国庫補助金（感染症予防事業費等国庫補助金）返還金 （R2受入額）　（R2実績額）　（受入超過額） 4,292,000円 － 2,107,000円 ＝ 2,185,000円 特定感染症検査等事業の内、緊急風しん抗体検査等事業費に係るもの

事業費		
補正前の額	補正額	補正後の額
23,986	2,185	26,171

節		補正前の額	補正後の額	増減額
8	旅費	5	5	0
10	需用費	178	178	0
11	役務費	576	576	0
12	委託料	23,177	23,177	0
18	負担金補助及び交付金	50	50	0
22	償還金利子及び割引料	0	2,185	2,185

補正予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	2,185

財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額

令和 3年度 補正予算事業概要書

会　計　1　一般会計　　所　属　産業課

（単位：千円）

款	5 労働費	項	1 労働諸費	目	1 労働諸費
事業名	(1-1) 労働諸費			事業費	500

総合計画 施策体系	政　策　7　生活を支える担い手があり続けるために 施　策　7-2　商工業の振興
根拠法令 条例等	東員共同福祉施設の設置及び管理に関する条例 東員町公の施設の指定管理者の指定の手続等に関する条例
補正予算の 事業概要	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、施設を休館したことに伴い、指定管理者へ施設利用料を補償するもの。
主な経費内容	共同福祉施設利用料補償金　500,000円

事業費		
補正前の額	補正額	補正後の額
8,890	500	9,390

節		補正前の額	補正後の額	増減額
7	報償費	201	201	0
10	需用費	150	150	0
11	役務費	31	31	0
12	委託料	8,508	8,508	0
21	補償補填及び賠償金	0	500	500

補正予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	500

財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額

令和 3年度 補正予算事業概要書

会　計　1　一般会計　　所　属　産業課

（単位：千円）

款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費
事業名	(1-1) 農業振興対策事業			事業費	△3,565

総合計画 施策体系	政　策　7　生活を支える担い手があり続けるために 施　策　7-1　農業の振興
根拠法令 条例等	農業振興地域の整備に関する法律 東員町認定農業者特別制度資金利子補給要綱　他
補正予算の 事業概要	多面的機能支払事業交付金の資源向上活動（長寿命化）において、交付率が減少し組織への交付金額が減額になったことに伴い減額補正するもの。また、活動区域内の農地面積が転用等により減少しているため、事業の最終年度において精査し、県への補助金返還を行うもの。
主な経費内容	多面的機能支払事業交付金（現年度分）　△3,818,000円 多面的機能支払事業県返還金（過年度分）　253,000円

事業費		
補正前の額	補正額	補正後の額
86,066	△3,565	82,501

節		補正前の額	補正後の額	増減額
7	報償費	96	96	0
10	需用費	588	588	0
11	役務費	94	94	0
12	委託料	1,486	1,486	0
13	使用料及び賃借料	348	348	0
18	負担金補助及び交付金	83,454	79,636	△3,818
22	償還金利子及び割引料	0	253	253

補正予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
△2,863	0	0	△702

財源内訳

款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
17	2	4	1	16	多面的機能支払事業交付金	△2,863
22	3	1	1	85	多面的機能支払交付金返還金	253

令和 3年度 補正予算事業概要書

会　計　1　一般会計　　所　属　産業課

（単位：千円）

款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	4 農地費
事業名	(1-1) 土地改良事業			事業費	49,300

総合計画施策体系	政　策　7　生活を支える担い手があり続けるために 施　策　7-1　農業の振興
根拠法令条例等	土地改良法
補正予算の事業概要	国の補正予算に伴い、農村地域防災・減災事業費補助金を活用し、近年増加している自然災害に備えるため、山田溜の耐震調査に引き続き実施計画策定を行います。また、県営土地改良事業費負担金では、神田土地改良区が所管する基幹水利施設ストックマネジメント事業に伴う負担金についても、国の補正予算に対応した予算額を増額補正するもの。なお、ため池の実施計画策定委託料及び県営土地改良事業費負担金の一部については、年度内の完了が見込めないため、繰越明許費の設定（48,800千円）をしています。
主な経費内容	調査設計委託料　13,200,000円 県営土地改良事業費負担金　36,100,000円

事業費

補正前の額	補正額	補正後の額
17,622	49,300	66,922

節		補正前の額	補正後の額	増減額
10	需用費	1,531	1,531	0
12	委託料	5,705	18,905	13,200
15	原材料費	96	96	0
18	負担金補助及び交付金	10,290	46,390	36,100

補正予算の財源内訳

国県支出金	地方債	その他	一般財源
13,000	29,600	6,100	600

財源内訳

款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
14	1	3	1	1	農業費負担金	6,100
17	2	4	1	20	農村地域防災・減災事業費補助金	13,000
23	1	7	1	1	公共事業等債	14,800
23	1	7	1	3	一般事業債	14,800

令和 3年度 補正予算事業概要書

会　計　1　一般会計　　所　属　建設課

（単位：千円）

款	8 土木費	項	5 住宅費	目	1 住宅管理費
事業名	(2-1) 木造住宅耐震診断経費			事業費	△1,987

総合計画 施策体系	政　策　8　安全と安心を守るために 施　策　8-1　消防・防災対策の充実
根拠法令 条例等	建築物の耐震改修の促進に関する法律 東員町木造住宅耐震診断等事業実施要綱 東員町木造住宅耐震補強等事業費補助金交付要綱
補正予算の 事業概要	木造住宅の地震に対する安全性の向上を図り、安全で安心な住宅を形成し住民の生命、財産を守ることを目的とし、住宅の耐震補強に補助金を交付しますが、実施者が当初予定より少なかったことによる減額補正です。
主な経費内容	木造住宅耐震補強設計補助　△　180,000円 木造住宅耐震補強事業補助　△1,000,000円 木造住宅耐震補強事業補助（リフォーム分）　△　600,000円 木造住宅除却事業補助　△　207,000円

事業費		
補正前の額	補正額	補正後の額
4,195	△1,987	2,208

節		補正前の額	補正後の額	増減額
10	需用費	3	3	0
12	委託料	425	425	0
18	負担金補助及び交付金	3,767	1,780	△1,987

補正予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
△1,394	0	0	△593

財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
16	2	4	2	2	住宅・建築物耐震事業費補助金	△803
17	2	5	1	1	木造住宅耐震事業費補助金	△591

令和 3年度 補正予算事業概要書

会　計　1　一般会計　　所　属　建設課

（単位：千円）

款	8 土木費	項	5 住宅費	目	1 住宅管理費
事業名	(3-1) 空家等対策経費			事業費	△1,300

総合計画 施策体系	政　策　9　持続可能な町の形をつくるために 施　策　9-1　良好な居住環境の形成
根拠法令 条例等	空家等対策の推進に関する特別措置法 東員町空き家・空き地バンク情報制度要綱 東員町空家リフォーム支援事業補助金交付要綱 東員町空家除却支援事業補助金交付要綱
補正予算の 事業概要	空き家の利活用や住環境の保全を図ることを目的とし、空き家のリフォーム及び除却に補助金を交付しますが、実施者がいなかったことによる減額補正です。
主な経費内容	空家リフォーム支援事業補助　△1,000,000円 空家除却支援事業補助　△　300,000円

事業費		
補正前の額	補正額	補正後の額
4,884	△1,300	3,584

節		補正前の額	補正後の額	増減額
7	報償費	84	84	0
12	委託料	3,500	3,500	0
18	負担金補助及び交付金	1,300	0	△1,300

補正予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
△900	0	0	△400

財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
16	2	4	2	5	空家対策総合支援事業補助金	△650
17	2	5	1	2	空家対策総合支援事業補助金	△250

令和 3年度 補正予算事業概要書

会　計　1　一般会計　　所　属　学校教育課

（単位：千円）

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	3 保育園費
事業名	(4-1) 保育園運営費			事業費	1,759

総合計画施策体系	政　策　5　子どもたちの生きる力を育むために 施　策　5-2　教育環境の整備
根拠法令条例等	児童福祉法関連法令、子ども・子育て支援法関連法令、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律等
補正予算の事業概要	保育園の広域入所予定者が3名増加したこととにより委託料の支出見込額が増加したため、増額の補正予算を計上するものです。
主な経費内容	保育園広域入所委託料（新規3名分）　1,759,000円

事業費		
補正前の額	補正額	補正後の額
87,104	1,759	88,863

節		補正前の額	補正後の額	増減額
1	報酬	2,660	2,660	0
7	報償費	340	340	0
8	旅費	64	64	0
10	需用費	36,153	36,153	0
11	役務費	1,046	1,046	0
12	委託料	36,518	38,277	1,759
13	使用料及び賃借料	80	80	0
17	備品購入費	2,171	2,171	0
18	負担金補助及び交付金	1,412	1,412	0
19	扶助費	6,660	6,660	0

補正予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,318	0	0	441

財源内訳

款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
16	1	1	2	3	子どものための教育・保育給付費負担金	879
17	1	2	2	3	施設型給付費・地域型保育給付費負担金	439

令和 3年度 補正予算事業概要書

会　計　1　一般会計　　所　属　学校教育課

（単位：千円）

款	10 教育費	項	2 小学校費	目	2 教育振興費
事業名	(1-1) 教育振興経費			事業費	△2,991

総合計画 施策体系	政　策　5　子どもたちの生きる力を育むために 施　策　5-1　幼児教育・学校教育の充実
根拠法令 条例等	学校教育法関連、小学校学習指導要領、学校教育の情報化の推進に関する法律　他
補正予算の 事業概要	コロナ禍における保護者の負担軽減を図るため、令和3年7月分から令和4年1月分の給食費を無償化したことにより、6ヶ月分の給食費相当額の援助費を減額するものです。
主な経費内容	就学援助費　△2,991,000円 内　訳 準要保護者就学援助費　△2,705,000円 特別支援教育就学奨励費　△286,000円

事業費		
補正前の額	補正額	補正後の額
17,670	△2,991	14,679

節		補正前の額	補正後の額	増減額
10	需用費	248	248	0
12	委託料	4,049	4,049	0
18	負担金補助及び交付金	2,767	2,767	0
19	扶助費	10,606	7,615	△2,991

補正予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
△144	0	0	△2,847

財源内訳

款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
16	2	5	1	3	特別支援教育就学奨励費補助金（1／2）	△144

令和 3年度 補正予算事業概要書

会　計　1　一般会計　　所　属　学校教育課

（単位：千円）

款	10 教育費	項	2 小学校費	目	2 教育振興費
事業名	(2-1) 教材整備費			事業費	△1,188

総合計画施策体系	政　策　5　子どもたちの生きる力を育むために 施　策　5-1　幼児教育・学校教育の充実
根拠法令条例等	学校教育法関連、小学校学習指導要領、学校教育の情報化の推進に関する法律　他
補正予算の事業概要	電子教材使用料について、今年度はソフトウェア検証のため無償利用の覚書を交わしたことにより、不要となった使用料を減額するものです。 なお、当初予算で設定した電子教材使用料の債務負担行為（令和４年度から令和８年度まで）は、電子教材の進化に対応し、柔軟により良い教材を選択できるようにするため廃止します。
主な経費内容	電子教材使用料　△1,188,000円

事業費		
補正前の額	補正額	補正後の額
8,963	△1,188	7,775

節		補正前の額	補正後の額	増減額
10	需用費	6,616	6,616	0
13	使用料及び賃借料	1,188	0	△1,188
17	備品購入費	1,159	1,159	0

補正予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	△1,188

財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額

令和 3年度 補正予算事業概要書

会　計　1　一般会計　　所　属　学校教育課

（単位：千円）

款	10 教育費	項	3 中学校費	目	2 教育振興費
事業名	(1-1) 教育振興経費			事業費	△1,906

総合計画 施策体系	政　策　5　子どもたちの生きる力を育むために 施　策　5-1　幼児教育・学校教育の充実
根拠法令 条例等	学校教育法関連、中学校学習指導要領、学校教育の情報化の推進に関する法律　他
補正予算の 事業概要	コロナ禍における保護者の負担軽減を図るため、令和3年7月分から令和4年1月分の給食費を無償化したことにより、6ヶ月分の給食費相当額の援助費を減額するものです。
主な経費内容	就学援助費　△1,906,000円 内　訳 準要保護者就学援助費　△1,650,000円 特別支援教育就学奨励費　△256,000円

事業費		
補正前の額	補正額	補正後の額
18,265	△1,906	16,359

節		補正前の額	補正後の額	増減額
7	報償費	50	50	0
10	需用費	724	724	0
11	役務費	220	220	0
12	委託料	2,738	2,738	0
13	使用料及び賃借料	1,435	1,435	0
18	負担金補助及び交付金	3,700	3,700	0
19	扶助費	9,398	7,492	△1,906

補正予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
△129	0	0	△1,777

財源内訳

款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
16	2	5	2	2	特別支援教育就学奨励費補助金（1／2）	△129

令和 3年度 補正予算事業概要書

会　計　1　一般会計　　所　属　学校教育課

（単位：千円）

款	10 教育費	項	3 中学校費	目	2 教育振興費
事業名	(2-1) 教材整備費			事業費	△550

総合計画施策体系	政　策　5　子どもたちの生きる力を育むために 施　策　5-1　幼児教育・学校教育の充実
根拠法令条例等	学校教育法関連、中学校学習指導要領、学校教育の情報化の推進に関する法律　他
補正予算の事業概要	電子教材使用料について、今年度はソフトウェア検証のため無償利用の覚書を交わしたことにより、不要となった使用料を減額するものです。 なお、当初予算で設定した電子教材使用料の債務負担行為（令和４年度から令和８年度まで）は、電子教材の進化に対応し、柔軟により良い教材を選択できるようにするため廃止します。
主な経費内容	電子教材使用料　△555,000円

事業費		
補正前の額	補正額	補正後の額
9,232	△550	8,682

節		補正前の額	補正後の額	増減額
10	需用費	7,250	7,250	0
13	使用料及び賃借料	555	5	△550
17	備品購入費	1,427	1,427	0

補正予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	△550

財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額

令和 3年度 補正予算事業概要書

会　計　1　一般会計　　所　属　社会教育課

（単位：千円）

款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	2 文化振興費
事業名	(3-1) 文化事業イベント経費			事業費	△9,205

総合計画 施策体系	政　策　6　人生を豊かにするために 施　策　6-3　文化力の向上
根拠法令 条例等	文化芸術基本法 劇場、音楽堂等の活性化に関する法律
補正予算の 事業概要	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、自主文化事業の中止等により減額するものです。 中止事業：こども歌舞伎公演 こどもミュージカルワークショップ・発表会 東員「日本の第九」演奏会 縮小事業：東員ミュージカル公演（3回公演⇒2回公演）
主な経費内容	こども歌舞伎公演　△3,300,000円 こどもミュージカルワークショップ・発表会　△1,000,000円 東員「日本の第九」演奏会　△3,905,000円 東員ミュージカル公演　△1,000,000円

事業費		
補正前の額	補正額	補正後の額
26,342	△9,205	17,137

節		補正前の額	補正後の額	増減額
10	需用費	350	350	0
11	役務費	199	199	0
12	委託料	25,793	16,588	△9,205

補正予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	△1,400	△7,805

財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
22	3	1	1	151	文化会館入場料	△1,400

令和 3年度 補正予算事業概要書

会　計　1　一般会計　　所　属　社会教育課

（単位：千円）

款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	2 文化振興費
事業名	(4-1) 文化施設整備費			事業費	△7,948

総合計画施策体系	政　策　6　人生をゆたかにするために 施　策　6-1　生涯学習の推進
根拠法令条例等	総合文化センターの設置及び管理に関する条例
補正予算の事業概要	文化施設整備工事の入札差金を減額補正するものです。
主な経費内容	工事設計業務委託料　△　723,800円 工事監理業務委託料　△　305,800円 工事請負費　△6,919,000円

事業費		
補正前の額	補正額	補正後の額
44,150	△7,948	36,202

節		補正前の額	補正後の額	増減額
12	委託料	3,428	2,399	△1,029
14	工事請負費	40,722	33,803	△6,919

補正予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	△33,000	0	25,052

財源内訳

款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
23	1	5	1	4	一般事業債	△33,000

令和 3年度 補正予算事業概要書

会　計　1　一般会計　　所　属　社会教育課

（単位：千円）

款	10 教育費	項	6 保健体育費	目	2 保健体育振興費
事業名	(8-1) 体育施設整備費			事業費	△25,321

総合計画施策体系	政　策　6　人生を豊かにするために 施　策　6-4　スポーツの振興
根拠法令条例等	東員町体育施設の設置及び管理に関する条例
補正予算の事業概要	体育施設整備工事の入札差金を減額補正するものです。
主な経費内容	設計監理業務委託　△989,500円 総合体育館アリーナ屋根改修工事　△8,080,000円 総合体育館非常用発電機設置工事　△4,314,000円 武道館照明ＬＥＤ化改修工事　△705,500円 町民プール解体工事　△11,232,500円

事業費		
補正前の額	補正額	補正後の額
228,310	△25,321	202,989

節		補正前の額	補正後の額	増減額
12	委託料	9,729	8,740	△989
14	工事請負費	218,581	194,249	△24,332

補正予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
△5,616	△13,100	0	△6,605

財源内訳

款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
16	2	1	1	23	既存観光拠点再生・高付加価値化推進事業補助金	△5,616
23	1	5	1	1	学校教育施設等整備事業債	△6,000
23	1	5	1	5	地域活性化事業債	△600
23	1	5	1	7	緊急防災・減災事業債	△6,500

令和 3年度 補正予算事業概要書

会　計　2　国民健康保険特別会計　　所　属　保険年金課

（単位：千円）

款	3 国民健康保険事業費納付金	項	1 医療給付費分	目	1 一般被保険者医療給付費分
事業名	(1-1) 一般被保険者医療給付費分			事業費	0

総合計画 施策体系	政　策　1　健康であるために 施　策　1-3　社会保障の確保
根拠法令 条例等	国民健康保険法
補正予算の 事業概要	一般会計繰入金（保険基盤安定繰入金、財政安定化支援事業繰入金）、保険給付費等交付金の精査に伴う財源充当の変更。
主な経費内容	財源充当の変更であり予算額に増減なし。

事業費		
補正前の額	補正額	補正後の額
502,428	0	502,428

節		補正前の額	補正後の額	増減額
18	負担金補助及び交付金	502,428	502,428	0

補正予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
△1,191	0	2,130	△939

財源内訳

款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
4	1	1	1	2	特別交付金	△1,378
6	1	1	1	1	保険料軽減分	1,693
6	1	1	1	2	保険者支援分	807
6	1	1	4	1	財政安定化支援事業繰入金	△370
9	1	3	1	1	新型コロナウイルス感染症対応分	187

令和 3年度 補正予算事業概要書

会　計　2　国民健康保険特別会計　　所　属　保険年金課

（単位：千円）

款	3 国民健康保険事業費納付金	項	2 後期高齢者支援金等分	目	1 一般被保険者後期高齢者支援金等分
事業名	(1-1) 一般被保険者後期高齢者支援金等分			事業費	0

総合計画施策体系	政　策　1　健康であるために
	施　策　1-3　社会保障の確保
根拠法令条例等	国民健康保険法
補正予算の事業概要	一般会計繰入金（保険基盤安定繰入金）の精査に伴う財源充当の変更。
主な経費内容	財源充当の変更であり予算額に増減なし。

事業費		
補正前の額	補正額	補正後の額
169,629	0	169,629

節		補正前の額	補正後の額	増減額
18	負担金補助及び交付金	169,629	169,629	0

補正予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
72	0	1,884	△1,956

財源内訳

款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
6	1	1	1	1	保険料軽減分	1,217
6	1	1	1	2	保険者支援分	667
9	1	3	1	1	新型コロナウイルス感染症対応分	72

令和 3年度 補正予算事業概要書

会　計　2　国民健康保険特別会計　　所　属　保険年金課

（単位：千円）

款	3 国民健康保険事業費納付金	項	3 介護納付金分	目	1 介護納付金分
事業名	(1-1) 介護納付金分			事業費	0

総合計画施策体系	政　策　1　健康であるために 施　策　1-3　社会保障の確保
根拠法令条例等	国民健康保険法
補正予算の事業概要	一般会計繰入金（保険基盤安定繰入金）の精査に伴う財源充当の変更。
主な経費内容	財源充当の変更であり予算額に増減なし。

事業費		
補正前の額	補正額	補正後の額
35,625	0	35,625

節		補正前の額	補正後の額	増減額
18	負担金補助及び交付金	35,625	35,625	0

補正予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
32	0	△86	54

財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
6	1	1	1	1	保険料軽減分	△32
6	1	1	1	2	保険者支援分	△54
9	1	3	1	1	新型コロナウイルス感染症対応分	32

令和 3年度 補正予算事業概要書

会　計　2　国民健康保険特別会計　　所　属　保険年金課

（単位：千円）

款	5 保健事業費	項	1 特定健康診査等事業費	目	1 特定健康診査等事業費
事業名	(1-1) 特定健康診査等事業費			事業費	0

総合計画施策体系	政　策　1　健康であるために 施　策　1-3　社会保障の確保
根拠法令条例等	東員町国民健康保険条例 国民健康保険法 高齢者の医療の確保に関する法律
補正予算の事業概要	保険給付費等交付金の精査に伴う財源充当の変更。
主な経費内容	財源充当の変更であり予算額に増減なし。

事業費		
補正前の額	補正額	補正後の額
25,887	0	25,887

節		補正前の額	補正後の額	増減額
11	役務費	1,426	1,426	0
12	委託料	24,461	24,461	0

補正予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
△294	0	0	294

財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
4	1	1	1	2	特別交付金	△294

令和 3年度 補正予算事業概要書

会　計　2　国民健康保険特別会計　　所　属　保険年金課

（単位：千円）

款	6 基金積立金	項	1 基金積立金	目	1 国民健康保険基金積立金
事業名	(1-1) 国民健康保険基金積立金			事業費	30,008

総合計画 施策体系	政　策　1　健康であるために 施　策　1-3　社会保障の確保
根拠法令 条例等	東員町国民健康保険財政調整基金の設置、管理及び処分に関する条例
補正予算の 事業概要	災害時の財源不足に備え、前年度繰越金を財源として国民健康保険財政調整基金に積み立てるもの。 また、基金運用に係る利子分についても同様に積み立てるもの。 〔基金残高〕 237,977,628円（R4.1.31現在）
主な経費内容	元金積立金　30,000,000円 利子積立金　8,000円

事業費		
補正前の額	補正額	補正後の額
60	30,008	30,068

節		補正前の額	補正後の額	増減額
24	積立金	60	30,068	30,008

補正予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	8	30,000

財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
5	1	1	1	1	国民健康保険基金利子	8

令和 3年度 補正予算事業概要書

会　計　2　国民健康保険特別会計　　所　属　保険年金課

（単位：千円）

款	8 諸支出金	項	1 償還金及び還付加算金	目	3 保険給付費等交付金償還金
事業名	(1-1) 償還金			事業費	15,296

総合計画施策体系	政　策　1　健康であるために 施　策　1-3　社会保障の確保
根拠法令条例等	国民健康保険法
補正予算の事業概要	保険給付費等交付金（普通交付金分）は、本町国保医療費の支払いに要する費用相当分を当年度に概算で交付され、翌年度に過不足を精算する仕組みとなっており、令和２年度当該交付金の精算により過大交付分を返還するもの。
主な経費内容	保険給付費等交付金償還金　15,296,000円

事業費		
補正前の額	補正額	補正後の額
10	15,296	15,306

節		補正前の額	補正後の額	増減額
22	償還金利子及び割引料	10	15,306	15,296

補正予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	15,296

財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額

令和 3年度 補正予算事業概要書

会　計　2　国民健康保険特別会計　　所　属　保険年金課

（単位：千円）

款	8 諸支出金	項	2 繰出金	目	1 一般会計繰出金
事業名	(1-1) 一般会計繰出金			事業費	1,948

総合計画 施策体系	政　策　1　健康であるために 施　策　1-3　社会保障の確保
根拠法令 条例等	地方財政法
補正予算の 事業概要	一般会計から繰出す人件費や事務的経費等は、当年度に概算で繰出し、翌年度で過不足を精算する仕組みとなっており、令和２年度事務的経費等の精算により、余剰となった繰入金を一般会計に返還するもの。
主な経費内容	一般会計繰出金　1,948,000円 〔内訳〕 一般管理費分（給料、手当、共済等）　535,561円 一般管理費分（事務費等）　989,426円 賦課徴収費分　149,144円 運営協議会費分　3,000円 出産育児一時金分　280,000円 合計（返還する額）　1,957,131円

事業費		
補正前の額	補正額	補正後の額
10	1,948	1,958

節		補正前の額	補正後の額	増減額
27	繰出金	10	1,958	1,948

補正予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	1,948

財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額

令和 3年度 補正予算事業概要書

会　計　3　後期高齢者医療特別会計　　所　属　保険年金課

（単位：千円）

款	2 後期高齢者医療広域連合納付金	項	1 後期高齢者医療広域連合納付金	目	1 後期高齢者医療広域連合納付金
事業名	(1-1) 後期高齢者医療広域連合納付金			事業費	△2,770

総合計画 施策体系	政　策　1　健康であるために 施　策　1-3　社会保障の確保
根拠法令 条例等	高齢者の医療の確保に関する法律 東員町後期高齢者医療に関する条例 三重県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例
補正予算の 事業概要	保険基盤安定負担金及び事務的経費の精査に伴う減額。
主な経費内容	後期高齢者医療広域連合納付金　△2,770,000円 〔内訳〕 ・保険料（前年度未払分）　95,000円 ・基盤安定負担金　△1,088,000円 ・事務費負担分　△1,777,000円 合計　△2,770,000円

事業費		
補正前の額	補正額	補正後の額
385,340	△2,770	382,570

節		補正前の額	補正後の額	増減額
18	負担金補助及び交付金	385,340	382,570	△2,770

補正予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	△2,865	95

財源内訳

款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
3	1	1	1	1	事務費繰入金	△1,777
3	1	2	1	1	保険基盤安定繰入金	△1,088
4	1	1	1	1	繰越金	95

令和 3年度 補正予算事業概要書

会　計　3　後期高齢者医療特別会計　　所　属　保険年金課

（単位：千円）

款	3 諸支出金	項	2 繰出金	目	1 一般会計繰出金
事業名	(1-1) 一般会計繰出金			事業費	86

総合計画施策体系	政　策　1　健康であるために 施　策　1-3　社会保障の確保
根拠法令条例等	地方財政法
補正予算の事業概要	一般会計から繰出す本町後期高齢者医療特別会計に係る事務的経費は、当年度に概算で繰出し、翌年度で過不足を精算する仕組みとなっています。 令和２年度事務的経費の精算により、余剰となった繰入金を一般会計に返還するもの。
主な経費内容	一般会計繰出金（前年度一般会計繰入金の精算返還金）　86,000円

事業費		
補正前の額	補正額	補正後の額
12	86	98

節		補正前の額	補正後の額	増減額
27	繰出金	12	98	86

補正予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	86

財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
4	1	1	1	1	繰越金	86

令和 3年度 補正予算事業概要書

会　計　5　下水道事業特別会計　　所　属　上下水道課

（単位：千円）

款	1 事業費	項	2 建設改良費	目	1 建設改良費
事業名	(2-1) 管渠整備費			事業費	△56,250

総合計画 施策体系	政　策　9　持続可能な町の形をつくるために 施　策　9-6　上下水道整備・管理
根拠法令 条例等	下水道法、東員町下水道条例、東員町公共下水道施設ストックマネジメント基本計画
補正予算の 事業概要	防災・安全交付金の交付決定金額の配分額の減により、当初予定していた事業を縮小し減額補正する。 また、開発等の工事件数の減により、当初予定していた事業費を減額補正する。
主な経費内容	公共下水道築造工事費　△36,450,000円 特定環境保全公共下水道築造工事費　△19,800,000円

事業費		
補正前の額	補正額	補正後の額
146,010	△56,250	89,760

節		補正前の額	補正後の額	増減額
8	旅費	60	60	0
10	需用費	67	67	0
12	委託料	4,311	4,311	0
14	工事請負費	141,500	85,250	△56,250
18	負担金補助及び交付金	72	72	0

補正予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
△13,050	△44,200	0	1,000

財源内訳

款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
3	1	1	1	3	社会資本整備総合交付金	△13,050
7	1	1	1	1	公共下水道事業債	△24,400
7	1	1	1	2	特定環境保全公共下水道事業債	△19,800